

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	CARCHS Holdings CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿久津 好三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南4丁目2番11号
【電話番号】	03 - 5210 - 1629（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高田 知行
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国1丁目10番7号
【電話番号】	03 - 5625 - 7635
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高田 知行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間	第22期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	18,340,546	14,068,583	8,969,170	7,554,811	32,229,655
経常利益又は経常損失() (千円)	317,194	202,278	258,722	173,303	481,267
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	2,955,629	139,250	150,992	120,033	3,427,331
純資産額(千円)	-	-	1,825,704	1,477,066	1,323,862
総資産額(千円)	-	-	7,175,132	6,245,779	6,472,259
1株当たり純資産額(円)	-	-	7.61	6.20	5.61
1株当たり四半期純利益又は四半 期(当期)純損失金額() (円)	12.53	0.59	0.64	0.51	14.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	25.0	23.4	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	763,786	319,498	-	-	571,159
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	249,537	36,888	-	-	986,815
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,139	3	-	-	18,407
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,460,101	1,119,779	1,481,649
従業員数(人)	-	-	619	473	457

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。第22期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第22期及び第23期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、中小企業自動車機構株式会社（旧イー・ロジスティックス株式会社）は保有株式の売却により連結子会社から除外しております。また、株式会社ジャックアカウンティング、株式会社ジェイ・ファイナンス並びに株式会社日本中古車査定センターは会社を解散し、当社グループに与える影響が僅少なため連結子会社から除外しております。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	473	（100）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	460	（20）
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	5,974,184	84.3
不動産関連事業	-	-
その他	-	-
合計	5,974,184	82.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	7,511,805	84.3
不動産関連事業	43,006	176.4
その他	-	-
合計	7,554,811	84.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日、以下「当第2四半期」）において、当社グループ主要部門である中古車流通業界は不透明な景気の見通しによる個人消費の低迷や、ユーザーの自動車保有率の低下および自動車使用期間の長期化により、厳しい状況となっております。当社は、このような環境に加えて、前期推進したストラクチャリングにより、不採算店舗の閉鎖とそれに伴う営業人員の減少により、売上高は前年同期比15.8%減となりました。

一方で、売上高重視から粗利益重視の経営戦略へ転換を図り、営業現場にもその経営戦略が着実に浸透した事により、取引台数1台当たりの粗利益が上昇し、また、前事業年度より、中古車関連事業者を対象として組成した会員制サービスである「カーチス友の会」の展開・拡大により、業者向け販売が好調に推移していることから、営業利益は197百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高7,554百万円、営業利益197百万円、経常利益173百万円、四半期純利益120百万円となり、第2四半期会計期間としては2期連続の黒字達成となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当第1四半期連結会計期間末と比べ66百万円増加（前年同期は238百万円の減少）し、残高は1,119百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を計上したことなどから、当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期連結会計期間に比べて247百万円収入が増加し、107百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が減少したことなどから当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期連結会計期間に比べて63百万円収入が増加し、35百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出が増加したことから当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期連結会計期間に比べて0百万円支出が増加し、0百万円のマイナスとなりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	492,932,364
計	492,932,364

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	235,987,091	235,987,091	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	235,987,091	235,987,091	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	235,987,091	-	14,447,805	-	3,611,951

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本振興銀行株式会社	東京都千代田区神田司町2丁目7番地	106,536	45.15
中小企業投資機構株式会社	大阪府大阪市北区神山町1番3号	11,563	4.90
高砂 利幸	東京都練馬区	6,685	2.83
高橋 美昭	千葉県千葉市	6,228	2.64
中井 幸生	東京都世田谷区	5,605	2.38
堤 和弘	東京都品川区	5,148	2.18
吉原 譲治	東京都港区	3,350	1.42
富田 賢一	東京都文京区	3,112	1.32
田代 光史	東京都世田谷区	3,020	1.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2番地10号	2,844	1.21
計	-	154,091	65.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,400	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,921,900	2,359,219	同上
単元未満株式	普通株式 3,791	-	同上
発行済株式総数	235,987,091	-	-
総株主の議決権	-	2,359,219	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カーチスホールディングス	東京都千代田区九段南4丁目2番11号	61,400	0	61,400	0.03
計	-	61,400	0	61,400	0.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	35	35	39	37	51	37
最低(円)	23	30	34	34	33	31

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役(非常勤)	取締役副社長	山村 友幸	平成21年7月3日
常務取締役	取締役	富田 圭潤	平成21年7月3日
常務取締役	取締役	高田 知行	平成21年7月3日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,129,779	1,481,649
受取手形及び売掛金	712,730	979,879
商品	1,663,344	1,488,340
原材料及び貯蔵品	5,806	4,693
短期貸付金	986,301	1,000,000
その他	341,213	163,333
貸倒引当金	440	-
流動資産合計	4,838,736	5,117,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,448,960	1,439,004
減価償却累計額	1,106,271	1,061,583
建物及び構築物(純額)	342,689	377,420
土地	232,200	232,200
その他	114,735	102,899
減価償却累計額	82,877	81,850
その他(純額)	31,858	21,049
有形固定資産合計	606,747	630,669
無形固定資産		
その他	32,628	17,553
無形固定資産合計	32,628	17,553
投資その他の資産		
投資有価証券	37,295	37,295
破産更生債権等	6,936,442	6,933,799
差入敷金保証金	559,929	507,096
CMSによる寄託金	11,932,623	11,932,623
その他	22,291	13,597
貸倒引当金	18,720,916	18,718,272
投資その他の資産合計	767,666	706,139
固定資産合計	1,407,042	1,354,362
資産合計	6,245,779	6,472,259

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	412,996	349,734
短期借入金	45,003	30,003
未払金	376,346	411,498
未払法人税等	64,594	77,139
賞与引当金	3,500	-
店舗閉鎖損失引当金	1,284,095	1,519,089
訴訟損失引当金	1,951,615	1,910,952
製品保証引当金	32,277	38,707
その他	² 514,687	² 701,293
流動負債合計	4,685,116	5,038,418
固定負債		
預り保証金	6,630	4,150
負ののれん	76,965	105,828
固定負債合計	83,595	109,978
負債合計	4,768,712	5,148,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,447,805
資本剰余金	7,555,702	7,555,702
利益剰余金	20,537,118	20,675,899
自己株式	3,749	3,745
株主資本合計	1,462,640	1,323,862
少数株主持分	14,425	-
純資産合計	1,477,066	1,323,862
負債純資産合計	6,245,779	6,472,259

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	18,340,546	14,068,583
売上原価	15,068,305	11,146,314
売上総利益	3,272,241	2,922,268
販売費及び一般管理費	3,624,787	2,718,898
営業利益又は営業損失()	352,546	203,370
営業外収益		
受取利息	5,088	6,534
受取配当金	1,183	360
受取手数料	14,285	-
預り保証金償却益	7,414	-
負ののれん償却額	-	28,862
雑収入	10,326	13,307
営業外収益合計	38,297	49,064
営業外費用		
支払利息	-	649
租税公課	-	41,654
雑損失	2,945	7,851
営業外費用合計	2,945	50,155
経常利益又は経常損失()	317,194	202,278
特別利益		
賞与引当金戻入額	10,211	-
固定資産売却益	716	-
貸倒引当金戻入額	3,150	-
関係会社株式売却益	-	1,145
特別利益合計	14,078	1,145
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	4,551
固定資産除却損	2,151	3,017
リース解約損	596	-
訴訟和解金	1,029	-
減損損失	366,582	-
店舗閉鎖損失	14,875	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,060,200	-
訴訟損失引当金繰入額	167,125	40,163
過年度製品保証引当金繰入額	14,039	-
特別損失合計	2,626,601	47,731
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,929,716	155,692
法人税等	25,913	21,534
少数株主損失()	-	5,092
四半期純利益又は四半期純損失()	2,955,629	139,250

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,969,170	7,554,811
売上原価	7,208,202	5,974,184
売上総利益	1,760,967	1,580,627
販売費及び一般管理費	1,533,828	1,382,979
営業利益	227,139	197,648
営業外収益		
受取利息	5,079	287
受取配当金	883	210
受取手数料	14,285	-
預り保証金償却益	7,414	-
負ののれん償却額	-	14,431
雑収入	4,847	6,573
営業外収益合計	32,509	21,502
営業外費用		
支払利息	-	473
租税公課	-	41,654
雑損失	926	3,718
営業外費用合計	926	45,846
経常利益	258,722	173,303
特別利益		
賞与引当金戻入額	10,211	-
固定資産売却益	716	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	15,148	-
関係会社株式売却益	-	1,145
特別利益合計	26,077	1,145
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	4,551
固定資産除却損	2,151	3,017
リース解約損	596	-
訴訟和解金	1,029	-
店舗閉鎖損失	14,875	-
訴訟損失引当金繰入額	102,125	40,163
特別損失合計	120,777	47,731
税金等調整前四半期純利益	164,021	126,717
法人税等	13,028	11,777
少数株主損失()	-	5,092
四半期純利益	150,992	120,033

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,929,716	155,692
減価償却費	98,188	68,211
減損損失	366,582	-
負ののれん償却額	-	28,862
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,150	-
賞与引当金の増減額(は減少)	81,800	1,500
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,145
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	1,750,178	234,993
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	167,125	40,663
製品保証引当金の増減額(は減少)	50,500	6,429
受取利息及び受取配当金	6,271	6,894
支払利息	-	643
有形固定資産売却損益(は益)	716	-
有形固定資産除却損	2,093	3,017
無形固定資産除却損	57	-
売上債権の増減額(は増加)	55	275,293
たな卸資産の増減額(は増加)	1,678,742	169,662
仕入債務の増減額(は減少)	244,489	6,200
未払金の増減額(は減少)	227,302	39,827
未払消費税等の増減額(は減少)	31,799	75,332
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	4,551
その他	156,097	244,350
小計	807,975	251,725
利息及び配当金の受取額	6,271	4,758
利息の支払額	-	643
法人税等の支払額	50,459	71,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,786	319,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	250,008	41,732
有形固定資産の売却による収入	1,215	-
無形固定資産の取得による支出	3,563	8,649
長期前払費用の取得による支出	-	12,035
出資金の売却による収入	-	400
敷金及び保証金の差入による支出	5,251	38,241
敷金及び保証金の回収による収入	8,070	15,880
預り保証金の受入による収入	-	480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,447
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1,542

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
貸付けによる支出	1,000,000	-
貸付金の回収による収入	1,000,000	60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,537	36,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	3
新株予約権の発行による収入	30,140	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,139	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	544,387	356,390
現金及び現金同等物の期首残高	1,915,713	1,481,649
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	5,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,460,101	1 1,119,779

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より株式会社カーチスリンク、株式会社カーチスマールは会社新設により、株式会社タカトクは同社実施の第三者割当増資の51.1%引受により連結の範囲に含めております。また当第2四半期連結会計期間において、中小企業自動車機構株式会社(旧イー・ロジスティクス株式会社)は保有株式の売却により連結の範囲から除外しております。また、株式会社ジャックアカウンティング、株式会社ジェイ・ファイナンス並びに株式会社日本中古車査定センターは会社を解散し、当社グループに与える影響が僅少なため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しております。これにより損益に与える影響はございません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
法人税の算定方法	法人税等の計上基準については、一部簡便的な方法を採用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)に 寄託した資金であります。	1 同 左
2 消費税の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動 負債の「その他」に含めて表示しております。	2 同 左

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
広告宣伝費 594,804千円	広告宣伝費 422,781千円
給料手当 1,289,779千円	給料手当 1,101,016千円
地代家賃 608,840千円	地代家賃 342,313千円
旅費交通費 129,577千円	旅費交通費 87,301千円
賞与引当金繰入額 96,989千円	
製品保証引当金繰入額 12,625千円	

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
広告宣伝費 256,351千円	広告宣伝費 208,024千円
給料手当 609,648千円	給料手当 558,324千円
地代家賃 199,289千円	地代家賃 172,230千円
旅費交通費 63,272千円	旅費交通費 44,246千円
賞与引当金繰入額 8,039千円	
製品保証引当金繰入額 7,036千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,460,101千円	現金及び預金勘定 1,129,779千円
預金期間が3ヶ月を越える 定期預金等	預金期間が3ヶ月を越える 定期預金等 10,000千円
現金及び現金同等物 2,460,101千円	現金及び現金同等物 1,119,779千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 235,987千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 61千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額に前連結会計年度末に比べて著しい変動がある場合

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

自動車関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	自動車 関連事業 (千円)	不動産 関連事業 (千円)	その他 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,511,805	43,006	-	7,554,811	-	7,554,811
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,511,805	43,006	-	7,554,811	-	7,554,811
営業利益又は営業損失()	156,716	42,283	1,352	197,648	-	197,648

(注) 事業区分の方法については、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

自動車関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	自動車 関連事業 (千円)	不動産 関連事業 (千円)	その他 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,986,574	82,009	-	14,068,583	-	14,068,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,986,574	82,009	-	14,068,583	-	14,068,583
営業利益又は営業損失()	126,936	80,496	4,062	203,370	-	203,370

(注) 事業区分の方法については、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	6.20円	1株当たり純資産額	5.61円

2. 1株当たり四半期純利益及び純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	12.53円	1株当たり四半期純利益金額	0.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失である ため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益及び四半期純損失金額		
四半期純利益及び四半期純損失()(千円)	2,955,629	139,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益及び四半期純損失 ()(千円)	2,955,629	139,250
期中平均株式数(千株)	235,925	235,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.64円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式は存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 0.51円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	150,992	120,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	150,992	120,033
期中平均株式数(千株)	235,925	235,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月5日

株式会社カーチス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追加情報

会計処理基準に関する事項の変更に記載されているとおり、会社は、製品の無償保証期間の修理費用について、従来の支出時の費用として処理する方法から、製品保証引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社カーチスホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。